

一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位:千円)

科 目	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比較 (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	
	(A)	(B)	(C)		
1. 市 税	54,311,086	50,789,286	3,521,800	6.9%	
主 な 内 訳	個人市民税	22,840,773	20,064,298	2,776,475	13.8%
	法人市民税	3,073,476	2,738,781	334,695	12.2%
	固定資産税	20,776,599	20,392,552	384,047	1.9%
2. 地方譲与税	632,000	655,813	△ 23,813	△ 3.6%	
3. 利子割交付金	150,000	50,000	100,000	200.0%	
4. 配当割交付金	306,000	306,000	0	0.0%	
5. 株式等譲渡所得割交付金	200,000	200,000	0	0.0%	
6. 地方消費税交付金	7,800,000	7,500,000	300,000	4.0%	
7. 法人事業税交付金	882,000	710,000	172,000	24.2%	
8. ゴルフ場利用税交付金	43,400	45,000	△ 1,600	△ 3.6%	
9. 環境性能割交付金	183,000	160,000	23,000	14.4%	
10. 地方特例交付金	319,000	1,852,200	△ 1,533,200	△ 82.8%	
11. 地方交付税	15,400,000	14,700,000	700,000	4.8%	
12. 交通安全対策特別交付金	32,000	34,000	△ 2,000	△ 5.9%	
13. 分担金及び負担金	1,040,685	920,493	120,192	13.1%	
14. 使用料及び手数料	2,261,968	2,326,164	△ 64,196	△ 2.8%	
15. 国庫支出金	35,824,510	33,453,579	2,370,931	7.1%	
16. 府支出金	12,826,262	12,690,454	135,808	1.1%	
17. 財産収入	255,879	230,376	25,503	11.1%	
18. 寄附金	800,002	862,361	△ 62,359	△ 7.2%	
19. 繰入金	6,566,504	5,122,413	1,444,091	28.2%	
20. 諸収入	3,725,468	3,272,748	452,720	13.8%	
21. 市 債	5,903,800	4,530,100	1,373,700	30.3%	
歳入合計	149,463,564	140,410,987	9,052,577	6.4%	

一般会計歳入予算対前年度比較表(市民一人あたりの額)

(単位:円)

科 目	令和7年度 予算額 0 (A)	令和6年度 予算額 0 (B)	比較 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)	
1. 市 税	157,408	146,615	10,793	7.4%	
主 な 内 訳	個人市民税	66,199	57,920	8,279	14.3%
	法人市民税	8,908	7,906	1,002	12.7%
	固定資産税	60,216	58,868	1,348	2.3%
2. 地方譲与税	1,832	1,893	△ 61	△ 3.2%	
3. 利子割交付金	435	144	291	202.1%	
4. 配当割交付金	887	883	4	0.5%	
5. 株式等譲渡所得割交付金	580	577	3	0.5%	
6. 地方消費税交付金	22,606	21,651	955	4.4%	
7. 法人事業税交付金	2,556	2,050	506	24.7%	
8. ゴルフ場利用税交付金	126	130	△ 4	△ 3.1%	
9. 環境性能割交付金	530	462	68	14.7%	
10. 地方特例交付金	925	5,347	△ 4,422	△ 82.7%	
11. 地方交付税	44,633	42,435	2,198	5.2%	
12. 交通安全対策特別交付金	93	98	△ 5	△ 5.1%	
13. 分担金及び負担金	3,016	2,657	359	13.5%	
14. 使用料及び手数料	6,556	6,715	△ 159	△ 2.4%	
15. 国庫支出金	103,829	96,572	7,257	7.5%	
16. 府支出金	37,174	36,634	540	1.5%	
17. 財産収入	742	665	77	11.6%	
18. 寄附金	2,319	2,489	△ 170	△ 6.8%	
19. 繰入金	19,031	14,787	4,244	28.7%	
20. 諸収入	10,797	9,448	1,349	14.3%	
21. 市 債	17,111	13,077	4,034	30.8%	
歳入合計	433,185	405,329	27,856	6.9%	

※ 市民一人あたりの額とは、令和7年度予算額については令和7年2月末の住民基本台帳人口(345,034人)で、令和6年度予算額については令和6年2月末の住民基本台帳人口(346,412人)でそれぞれ割った額を表記しています。

※ 端数処理については、表示単位未満で行っています。

＜主な項目について＞（金額は百万円未満で四捨五入、かっこ内は対前年度比）

●市 税:543億1,100万円（35億2,200万円増 6.9%）

※令和6年度は定額減税による臨時的な減額があったため、令和7年度はその約15億円分が増額しています。

●利子割交付金:1億5,000万円（1億円増 200.0%）

●地方消費税交付金:78億円（3億円増 4.0%）

●地方特例交付金:3億1,900万円（15億3,300万円減 △82.8%）

※令和6年度は定額減税の減収補填による臨時的な増額があったため、令和7年度はその約15億円分が減額しています。

●地方交付税:154億円（7億円増 4.8%）

※普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として国から交付されます。

※特別交付税は、普通交付税で捕捉されない災害等の特別な財政需要に対して交付されます。

項目	令和7年度	令和6年度	比較 (A)－(B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
普通交付税	150億円	143億円	7億円
特別交付税	4億円	4億円	－

●国庫支出金:358億2,500万円（23億7,100万円増 7.1%）

（増減の大きいもの）

項目	令和7年度	令和6年度	比較 (A)－(B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
児童手当負担金	71億8,700万円	47億9,300万円	23億9,400万円
子どものための教育・保育給付交付金	53億9,800万円	46億3,700万円	7億6,000万円
社会資本整備総合交付金	14億9,100万円	8億3,700万円	6億5,400万円
障がい者自立支援給付費	52億7,100万円	46億2,200万円	6億4,900万円
生活保護費等負担金	80億3,300万円	78億100万円	2億2,200万円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	13億900万円	34億5,300万円	△21億4,400万円
就学前教育・保育施設整備交付金	7,500万円	5億9,000万円	△5億1,500万円

●府支出金 :128億2,600万円（1億3,600万円増 1.1%）

（増減の大きいもの）

項目	令和7年度	令和6年度	比較 (A)－(B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
公立学校情報機器整備事業費補助金	7億円	—	7億円
障がい者自立支援給付費	26億3,600万円	23億1,100万円	3億2,500万円
基幹統計調査費委託金	2億8,800万円	1,800万円	2億7,000万円
子どものための教育・保育給付費負担金	21億7,100万円	19億1,200万円	2億5,900万円
大阪府道業務受託事業委託金	2,900万円	13億4,000万円	△13億1,100万円
安心こども基金特別対策事業費補助金	—	1億5,800万円	△1億5,800万円

●繰入金:65億6,700万円 (14億4,400万円増 28.2%)

(増減の大きいもの)

項目	令和7年度	令和6年度	比較 (A)－(B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
公共施設等総合管理基金	32億6,000万円	15億円	17億6,000万円
減債基金	－	6億円	△6億円

●諸収入:37億2,500万円 (4億5,300万円増 13.8%)

(増減の大きいもの)

項目	令和7年度	令和6年度	比較 (A)－(B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
デジタル基盤改革支援補助金	8億4,500万円	4億9,000万円	3億5,500万円

●市債:59億400万円 (13億7,400万円増 30.3%)

項目	令和7年度	令和6年度	比較 (A)－(B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
市債	59億400万円	45億3,000万円	13億7,400万円
うち臨時財政対策債	－	11億円	△11億円